

資料2

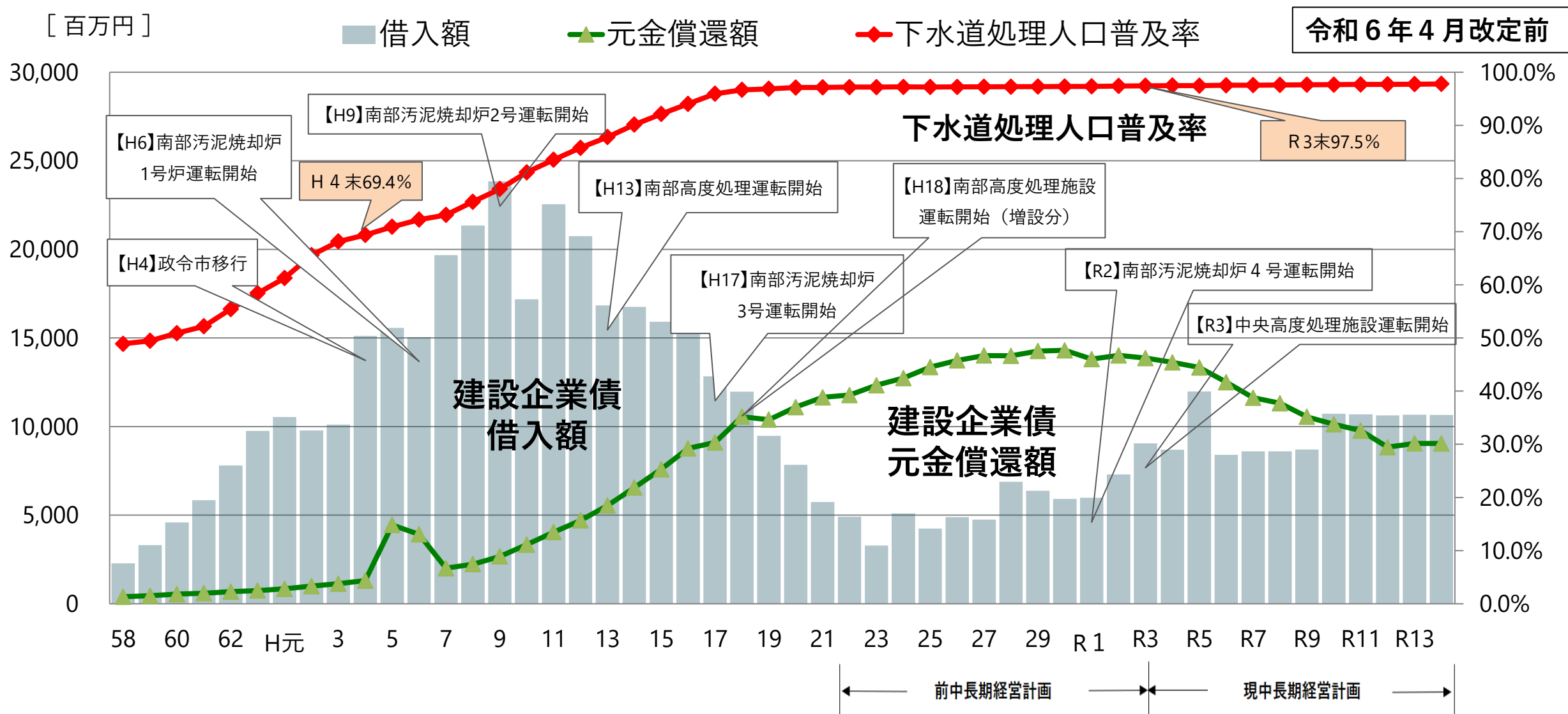


下水道事業の経営見通しについて

令和6年12月25日（水）

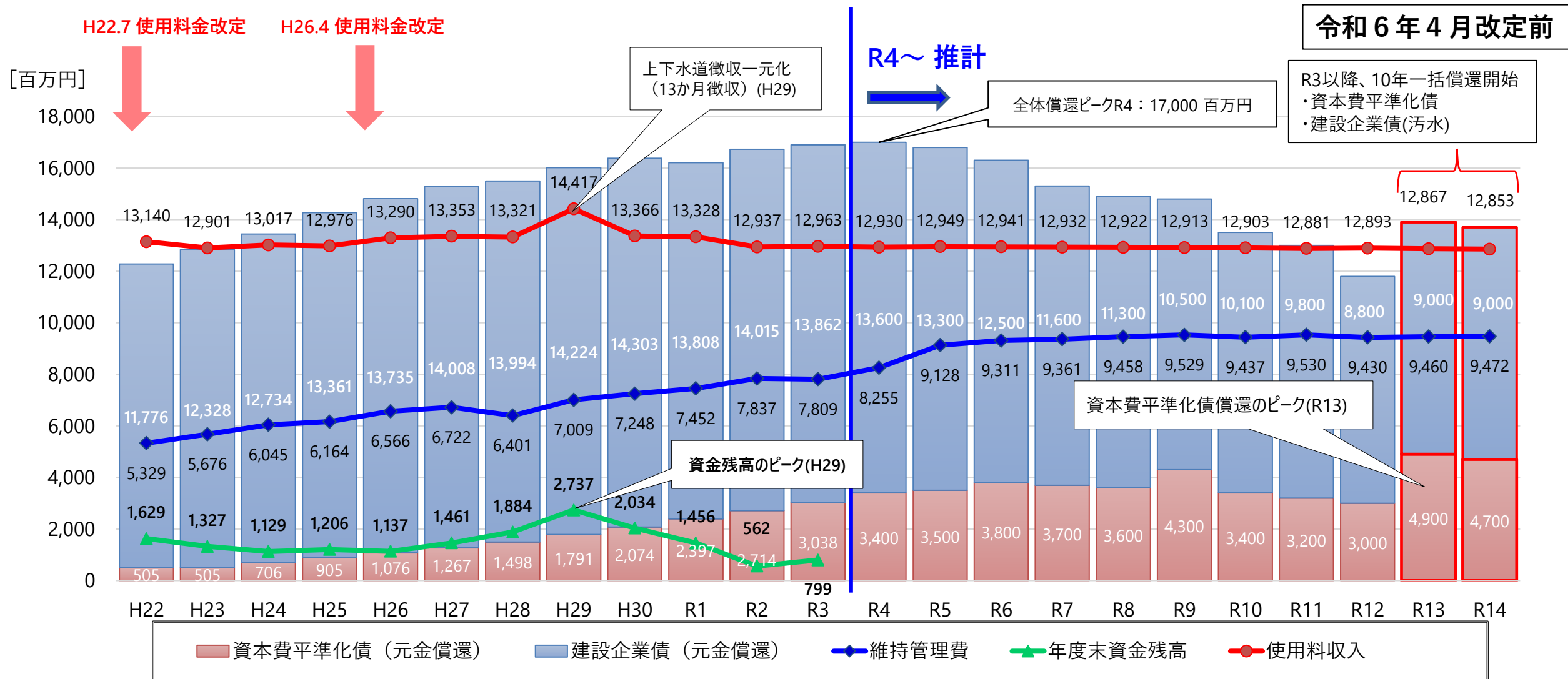
令和6年度第1回千葉市下水道事業等経営委員会

1 下水道事業の経営状況 —下水道普及率と建設企業債の推移—



下水道整備にかかった費用は建設企業債によって賄われ、現中長期経営計画期間内では、その返済が高い水準で推移している。

1 下水道事業の経営状況 —主な収支項目と資金残高の推移—



※資本費平準化債：下水道事業債の元金償還期限（最長40年）と下水処理施設の減価償却期間（最長50年）が異なることから生じる資金不足を解消すること及び下水道資本整備に係る世代間負担の公平性を図ることを目的とした地方債をいう。

2 下水道事業を取り巻く状況と経営環境の変化

< 下水道事業を取り巻く状況 >

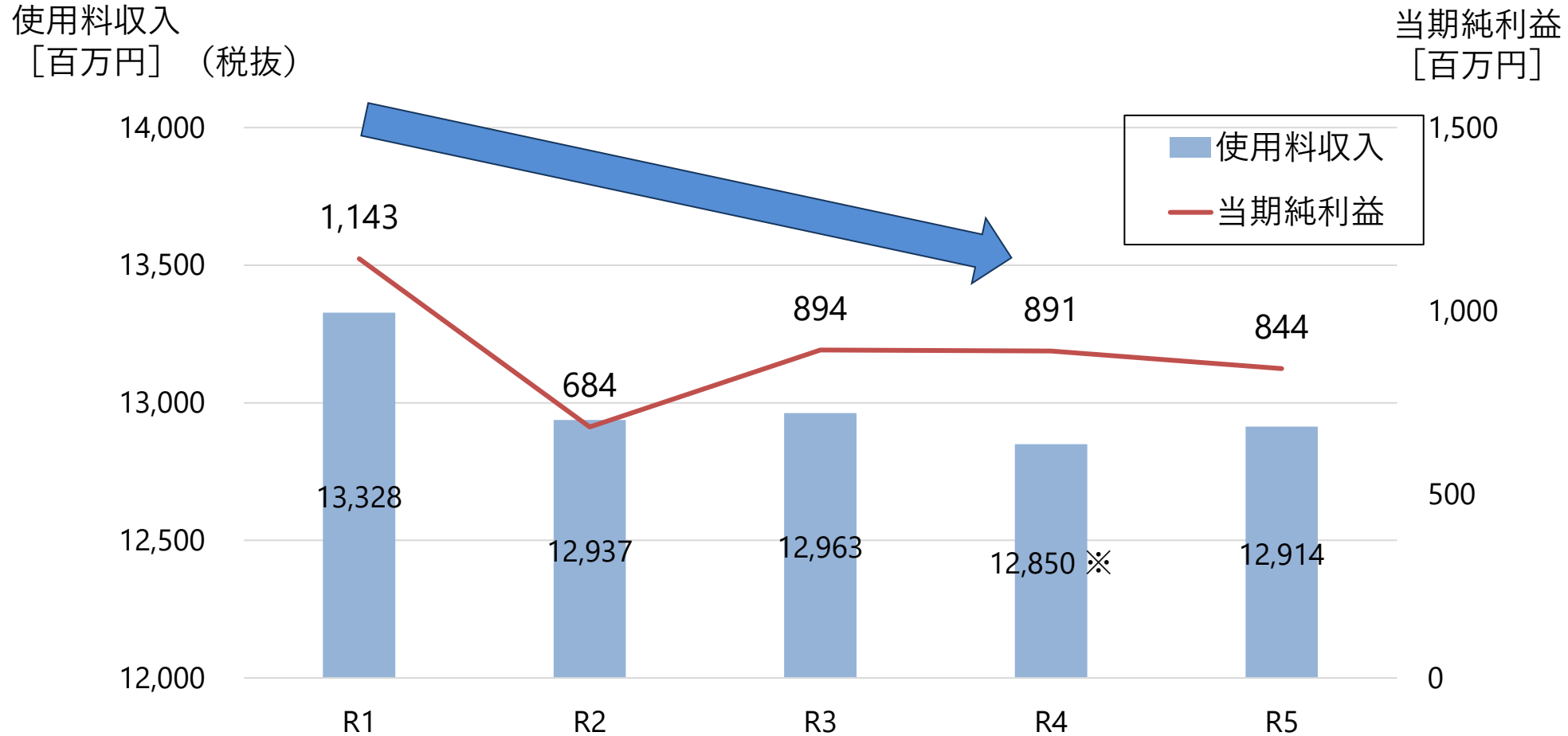
- 下水道普及率の向上に伴う企業債元金償還額の高止まり
- 人口減少社会の到来による使用料収入の減少
- 老朽化施設の急増に伴う維持管理・改築更新等の経費の増加
- 近年の局地的な大雨や大規模地震など自然災害の増加



< 経営環境（社会情勢）の変化 >

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う使用料収入のさらなる減少
- ◆ 物価高騰や燃料費等の上昇による処理場・ポンプ場の維持管理費のさらなる増加
- ◆ 企業債借入金利の上昇による支払利息の増加

3 経営環境の変化 —使用料収入と当期純利益—

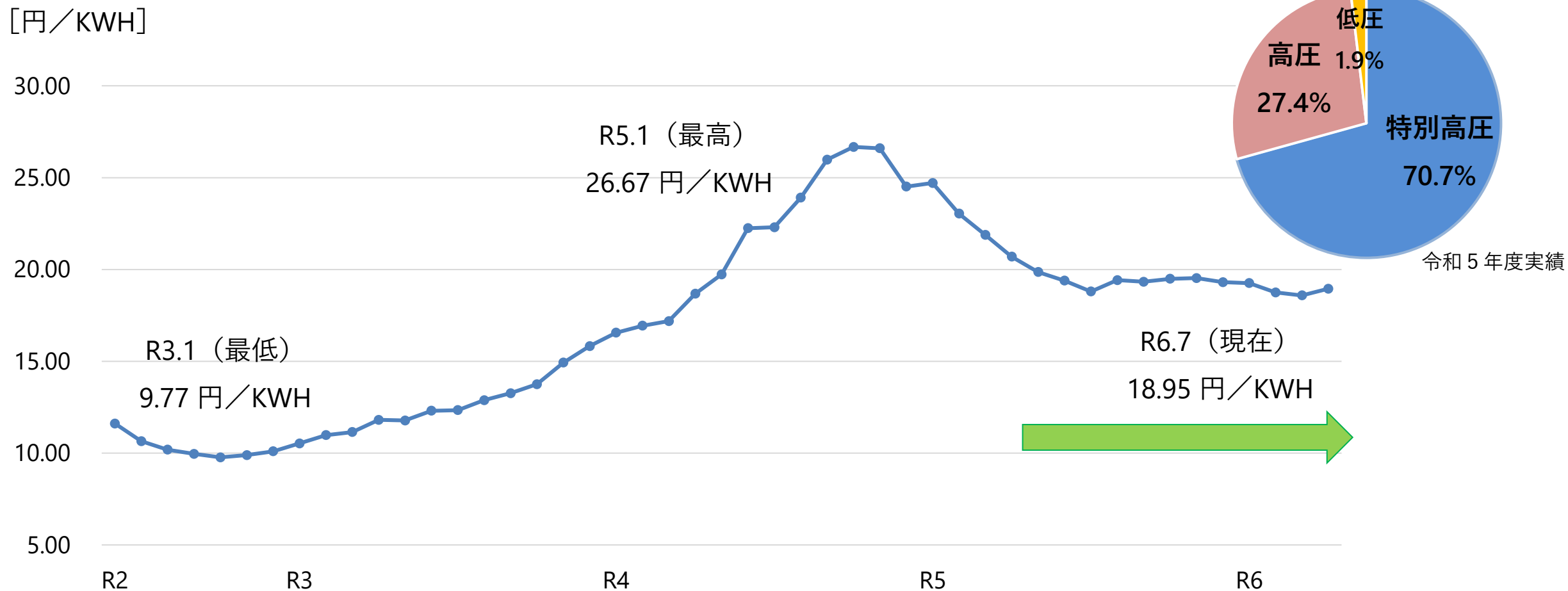


新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降、事務所の経済活動の低下に伴い、使用料収入が減少し、**当期純利益も減少傾向にある。**

※使用料特別減免前の金額であり、決算値は11,537百万円である

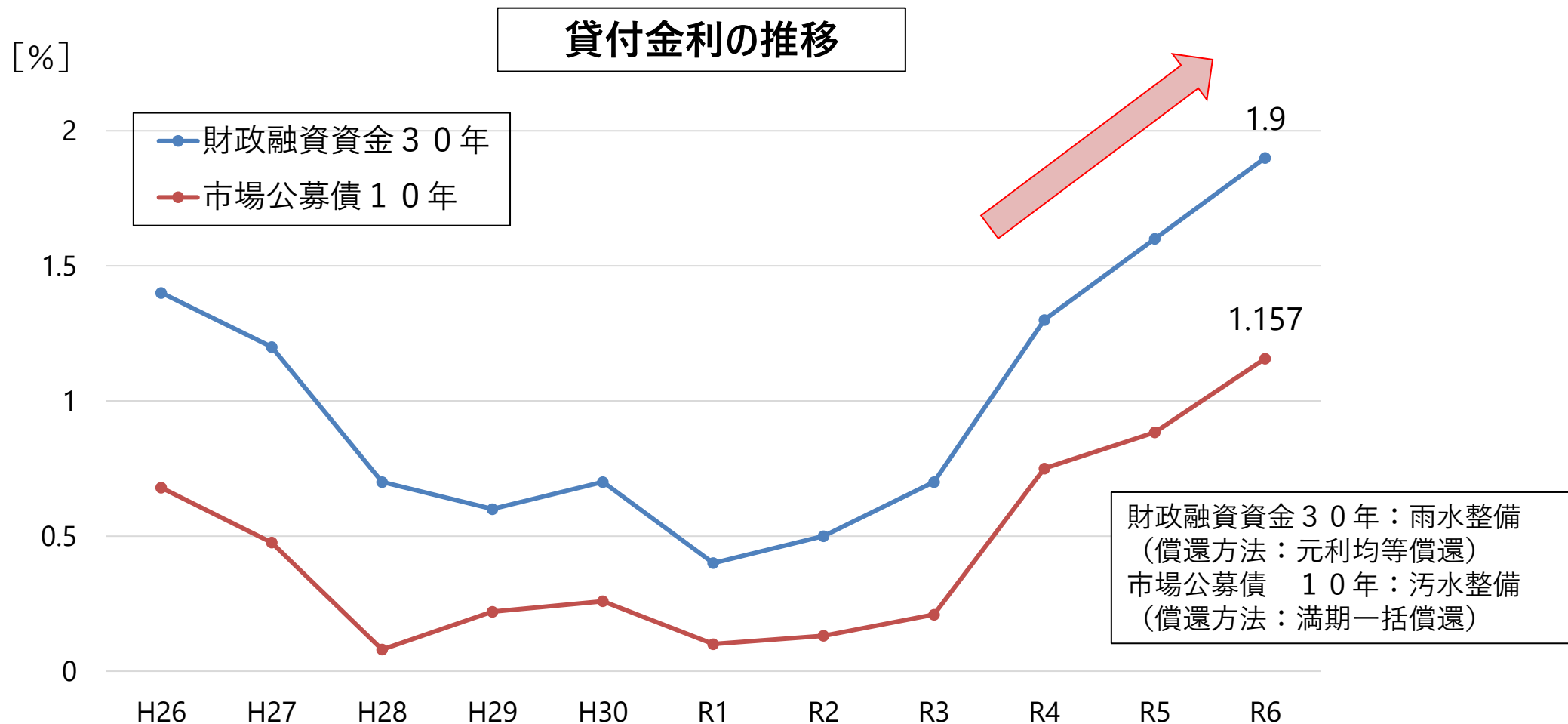
3 経営環境の変化 ー電気料金ー

電気料金（特別高圧）の推移



(出典：一般社団法人エネルギー情報センター)

3 経営環境の変化 ー企業債金利ー



財政融資資金貸付金利 30 年 (出典: 財務省)

市場公募債 10 年 (出典: 千葉市債 (市場公募地方債) 発行実績)

※ 金利 (%) については、その年度の一番高い金利を示している

4 令和6年4月下水道使用料改定の概要

社会情勢の変化が大きく、先が見通せない状況

従来の使用料算定期間である4年間ではなく、**令和6～7年度までの2年間**とした



令和6～7年度までの資金不足額：**約19億円** ⇒ 必要な改定率：**7.3%**

※一般家庭1か月あたり20m³使用料：**+148円**
(改定前2,035円→令和6年4月改定後2,183円)



物価高騰における市民生活への影響等を考慮（できるだけ改定率を抑える）

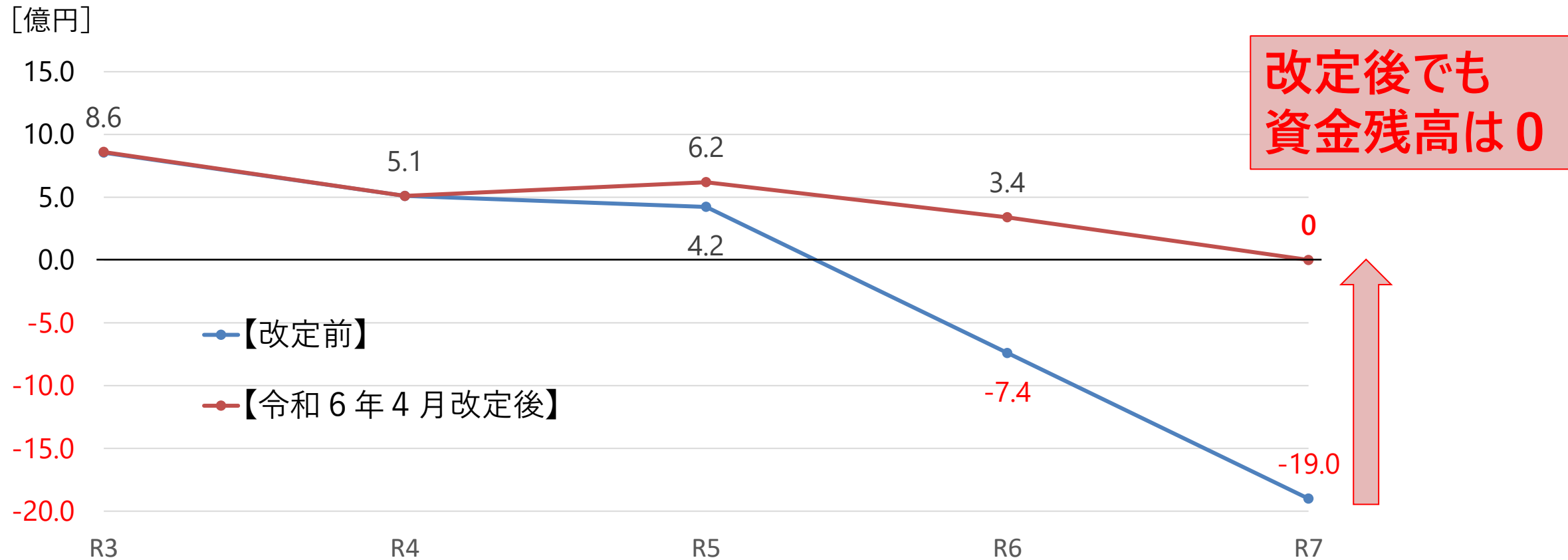
令和5～7年度の電力価格高騰による影響分：**約5.4億円** ⇒ **一般会計から繰入**

一般会計繰入後の資金不足額：**約14億円** ⇒ 改定率：**5.4%**

※一般家庭1か月あたり20m³使用料：**+105円**（改定前2,035円→改定後2,140円）

令和8年度以降については、改めて資金不足見込額を算定し、総合的な判断のもと使用料改定の是非を検討する。

5 令和6年4月改定前後の資金残高の見込み



令和6年4月に使用料を5.4%改定するとともに、一般会計から繰入（R5～7年度）することにより、資金残高は令和7年度まで不足が生じない見込み。

資金残高：利益等により得られた現金残高。翌年度以降の企業債償還財源等の原資となる。

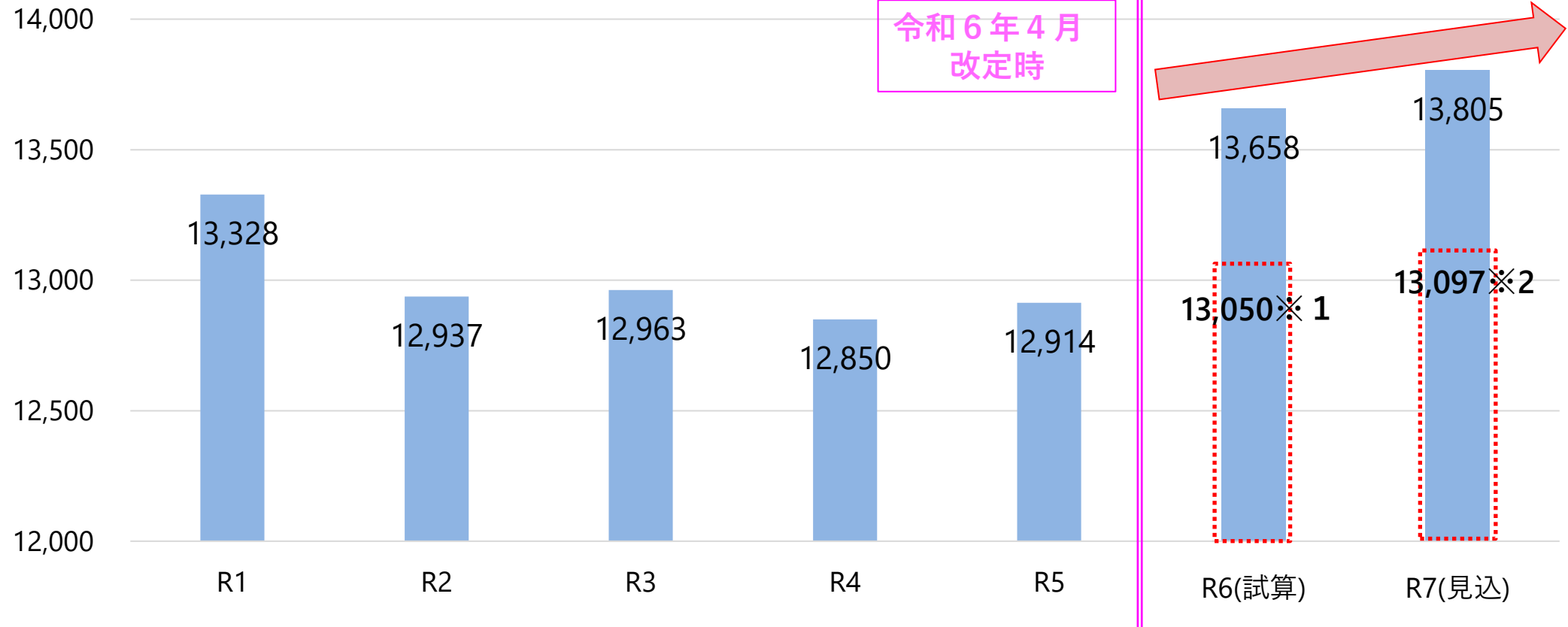
6 今後の経営環境 ー主な変動要因ー

令和6年4月使用料改定時に想定された経営環境（社会情勢）の変化に加え、

- 千葉県流域下水道事業に係る維持管理負担金の単価引き上げ
＜令和7年度より＞
- 処理場・ポンプ場の維持管理に係る人件費（労務単価）の上昇
- 企業債借入金利のさらなる上昇

7 今後の経営環境 一下水道使用料収入の現状一

[百万円] (税抜)



新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降、事務所等の経済活動の低下に伴い、使用料収入が減少した。現在は回復傾向であるものの、令和元年度の水準には戻っていない。

※1 R6(試算)は4～10月の実績から按分にて算出(令和6年4月改定分の影響を除く)

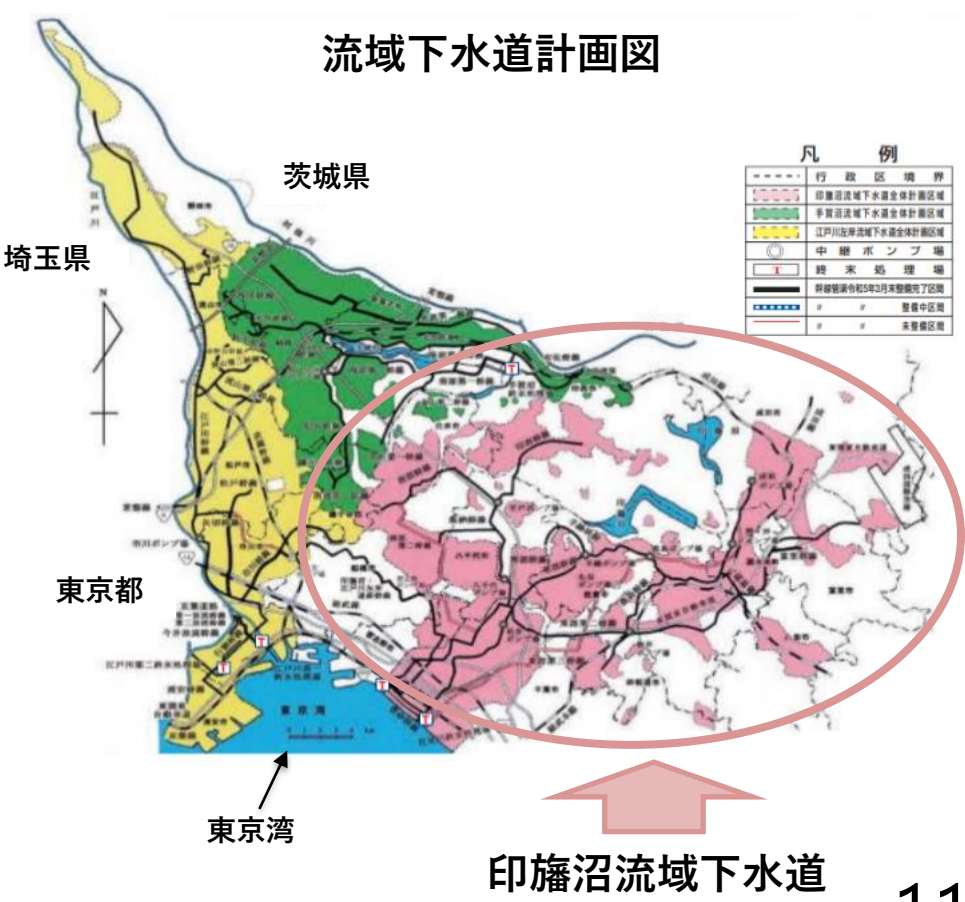
※2 R7(見込)は収支計画による(令和6年4月改定分の影響を除く)

7 今後の経営環境 ―印旛沼流域下水道維持管理負担金①―

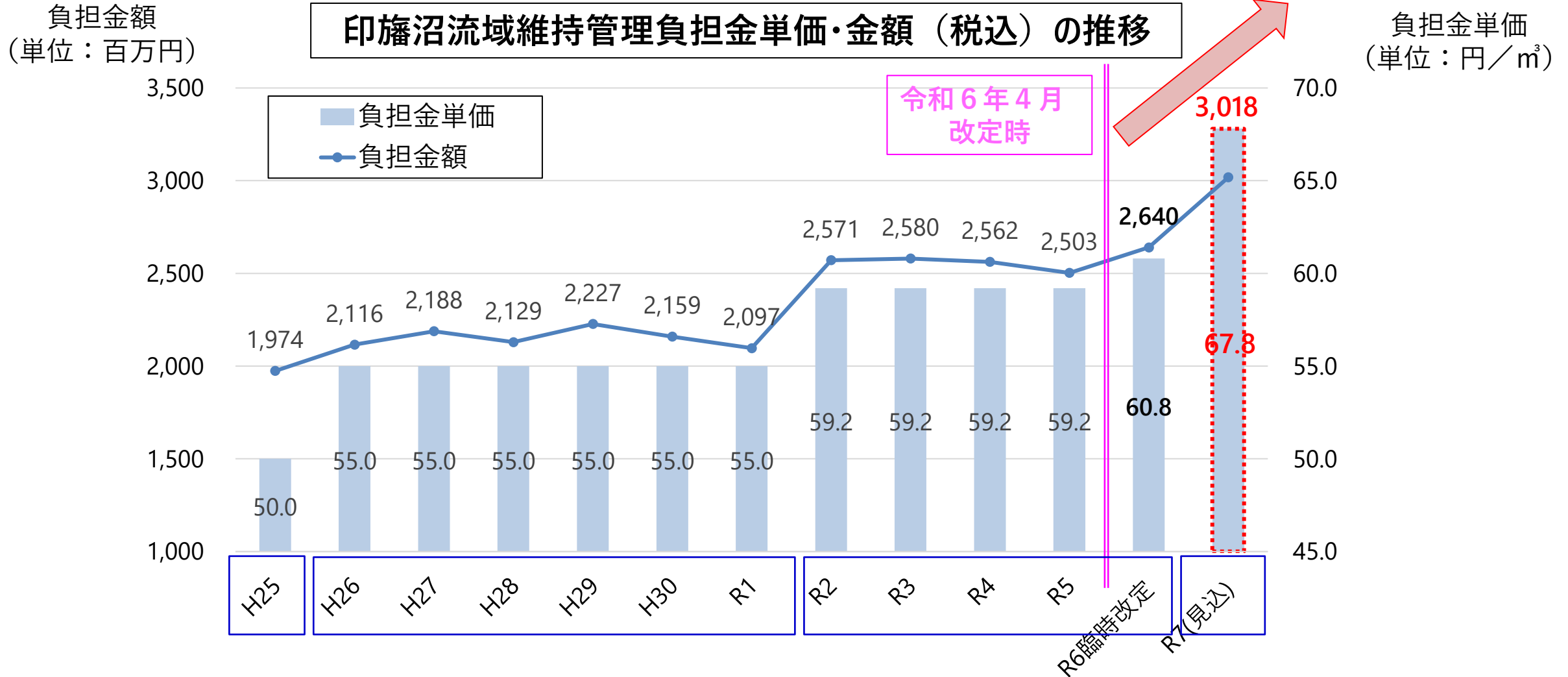
維持管理負担金とは

流域下水道事業に係る維持管理に必要な費用を**千葉県と関係市町で負担**するもの。
本市では、花見川区、稲毛区と美浜区の一部などについて、**印旛沼流域下水道**として汚水処理を行っている。
※本市の下水道計画区域面積の約 36 %を占めている。

流域下水道	印旛沼流域	手賀沼流域	江戸川左岸流域
関係都市名	12市1町 千葉市・成田市・佐倉市・船橋市・八千代市・鎌ヶ谷市・習志野市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町	7市 我孫市・柏市・流山市・松戸市・鎌ヶ谷市・印西市・白井市	8市 市川市・松戸市・流山市・野田市・柏市・船橋市・浦安市・鎌ヶ谷市
ポンプ場	11カ所	1カ所	3カ所
終末処理場	花見川終末処理場 (千葉市) 花見川第二終末処理場 (千葉市・習志野市)	手賀沼終末処理場 (我孫子市・印西市)	江戸川第一終末処理場 (市川市) 江戸川第二終末処理場 (市川市)
処理場面積	花見川 (21ha) 花見川第二 (24ha)	40ha	江戸川第一 (30ha) 江戸川第二 (26ha)
管渠延長	全体計画217.6km 供用166.4km	全体計画88.3km 供用88.3km	全体計画115.5km 供用105.0km
着手年度	昭和43年度	昭和46年度	昭和47年度
全体事業費	3,870億円	2,310億円	3,820億円

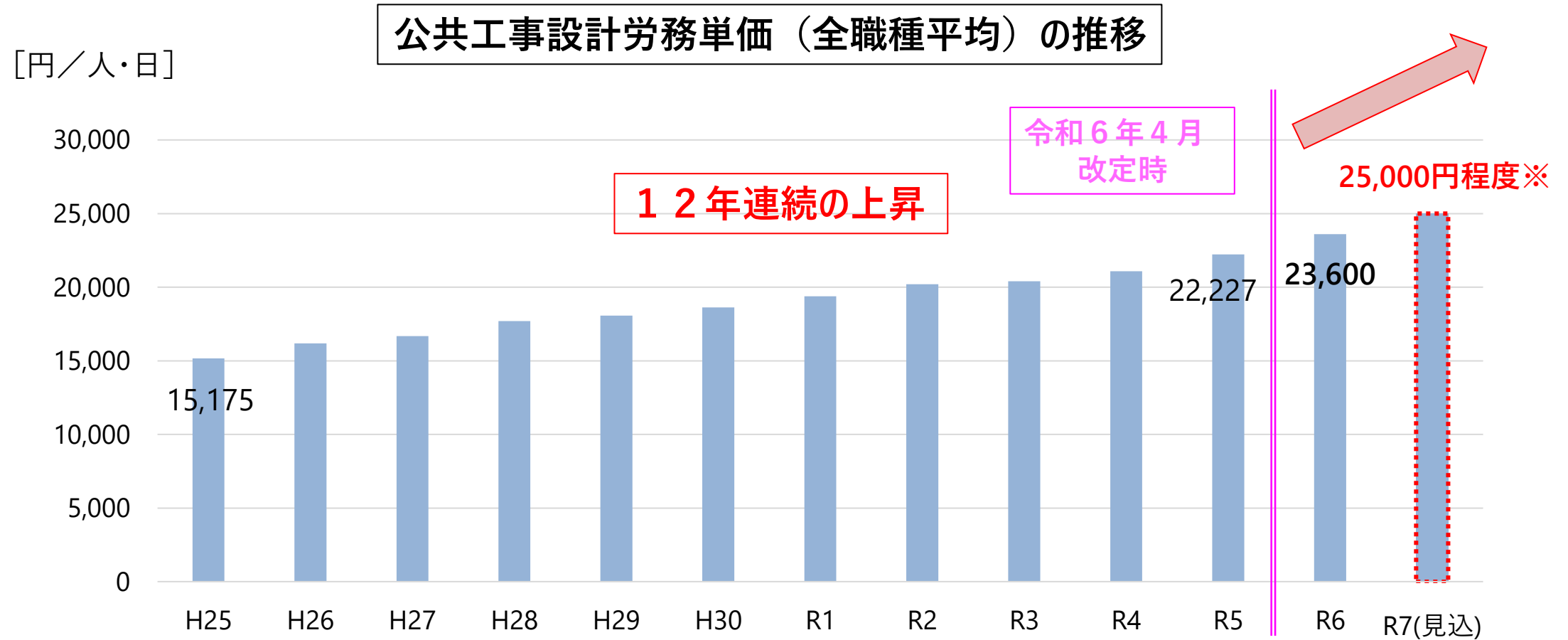


7 今後の経営環境 ー印旛沼流域下水道維持管理負担金②ー



負担金の単価は概ね5年毎に改定が行われており、負担金額は単価×流入汚水量で計算される。

7 今後の経営環境 ー処理場・ポンプ場維持管理に係る人件費ー

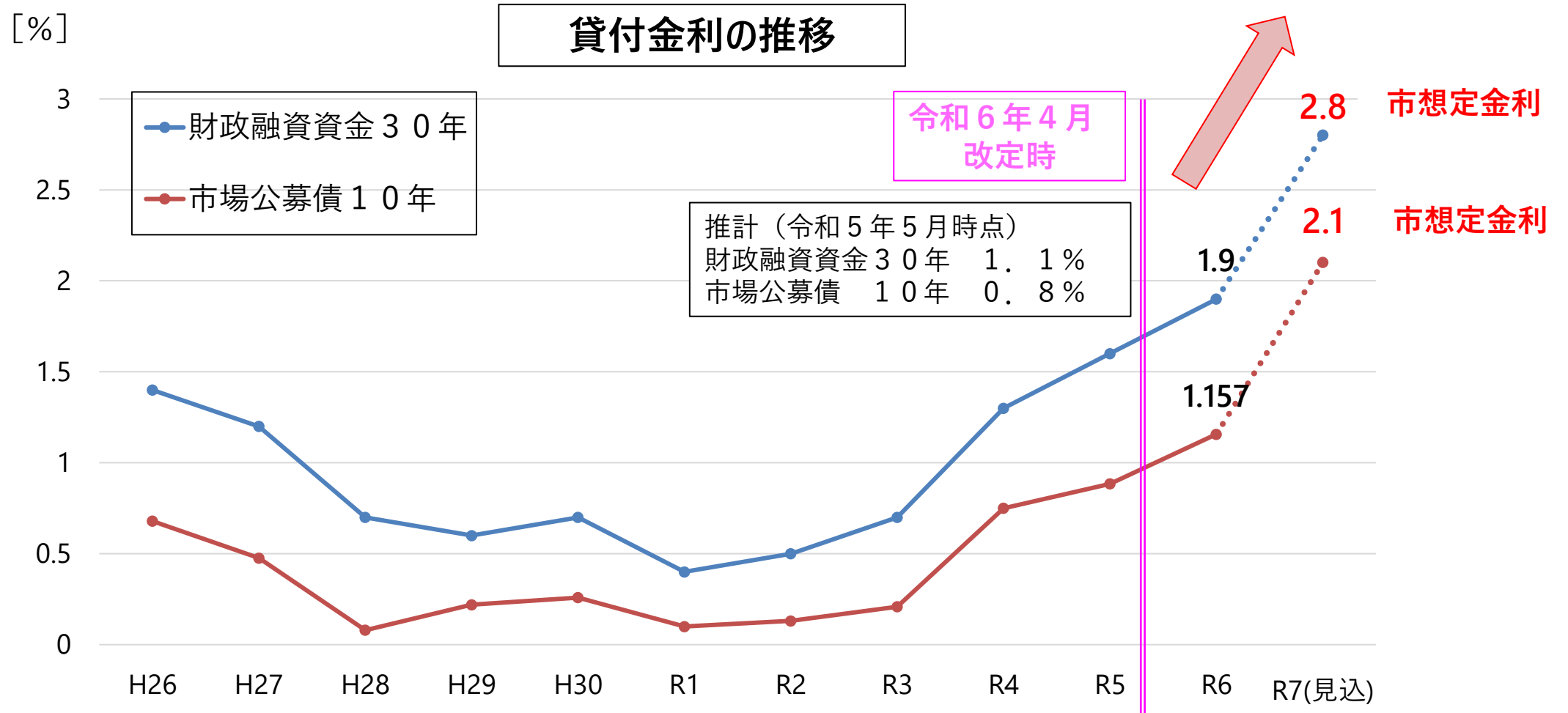


(出典：国土交通省)

浄化センターでは包括的民間委託を行っており、「賃金の変動」について、事業者からの請求により変更が可能となっている。

※過去の上昇率に基づき算出

7 今後の経営環境 ー企業債金利ー

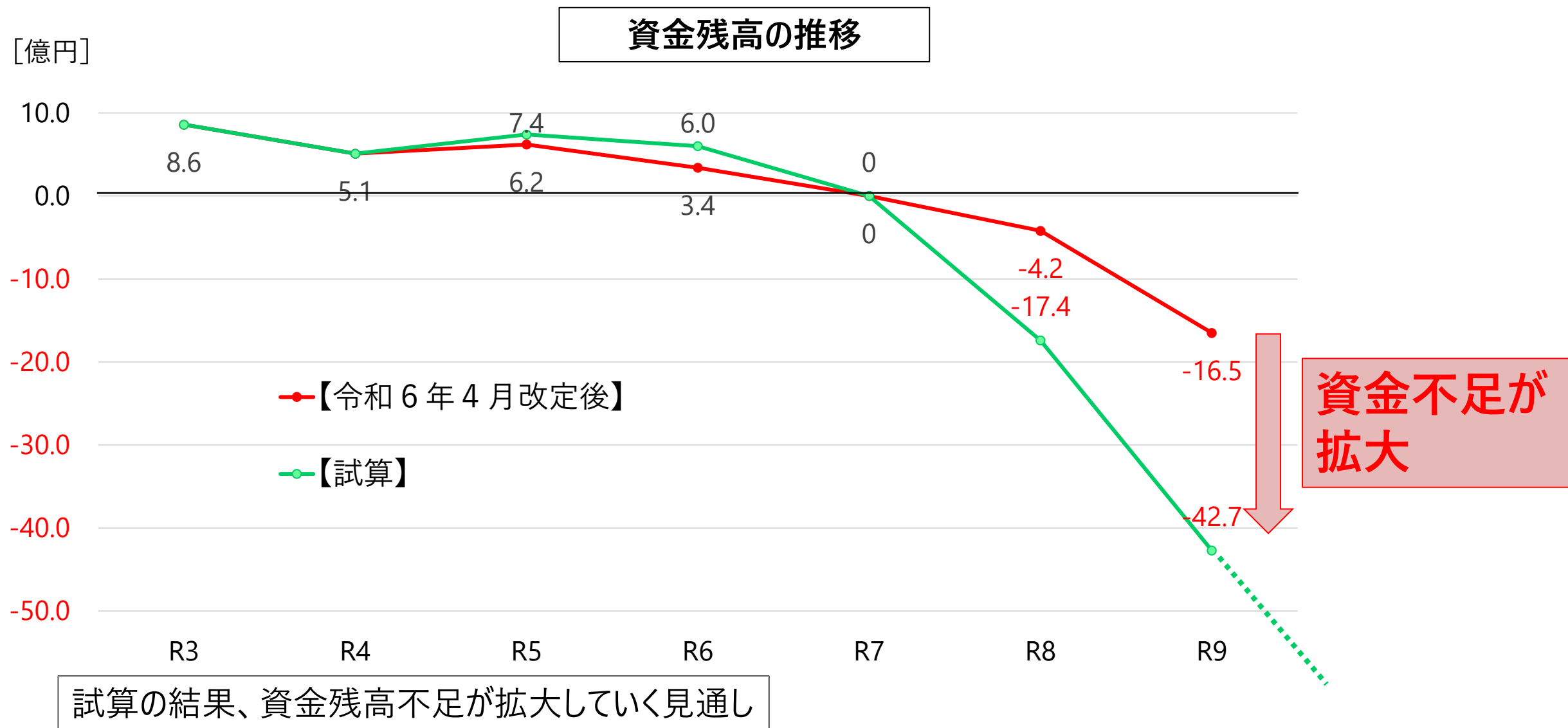


財政融資資金貸付金利30年（出典：財務省）

市場公募債10年（出典：千葉市債（市場公募地方債）発行実績）

※金利（%）については、その年度の一番高い金利を示している

8 変動要因を踏まえた資金残高の試算



※資金残高：利益等により事業内部に蓄えられた現金残高。翌年度以降の企業債償還財源等の原資となる。

9 資金不足額と改定率の試算

変動要因などを踏まえ資金収支を試算した結果、

中長期経営計画期間（令和 8 ～ 1 4 年度）における資金不足額

計画期間中である令和 1 4 年度までに 1 6 0 億円程度の資金不足が見込まれる。

使用料算定期間（令和 8 ～ 9 年度）における資金不足額

使用料算定期間を 2 年間とした場合、令和 8 ～ 9 年度までに 4 3 億円程度の資金不足が見込まれる。

令和 8 年度に必要となる改定率： 1 5 %程度

※一般家庭 1 か月あたり 2 0 m³使用した場合： + 3 2 0 円程度

（令和 6 年 4 月改定後 2, 1 4 0 円→試算 2, 4 6 0 円）

10 他団体の改定状況

政令指定都市

	改定率	改定時期
札幌市	6.45%	平成9年4月
東京都	8.40%	平成10年4月
<u>北九州市</u>	<u>18.20%</u>	平成11年11月
横浜市	9.90%	平成12年1月
<u>名古屋市</u>	<u>20.70%</u>	平成12年1月
<u>京都市</u>	<u>18.64%</u> →△3.00%	平成13年4月 平成25年8月
<u>大阪市</u>	<u>15.60%</u>	平成13年6月
仙台市	9.50%	平成14年6月
川崎市	8.70%	平成16年4月
<u>新潟市</u>	<u>15.60%</u>	平成16年7月
福岡市	7.40%	平成17年6月
<u>熊本市</u>	<u>18.54%</u>	平成17年11月
<u>堺市</u>	<u>15.00%</u> →△1.30%	平成18年4月 平成29年10月

千葉県内（令和以降）

	改定率	改定時期
船橋市	6.40%	令和2年7月
<u>我孫子市</u>	<u>12.63%</u>	令和4年4月
<u>大網白里市</u>	<u>14.60%</u>	令和4年4月
市川市	5.60%	令和5年4月
<u>四街道市</u>	<u>18.00%</u>	令和5年4月
<u>酒々井町</u>	令和7年度料金改定 改定率 <u>25.3%</u> ※ 定例議会による	

名古屋市 令和7年10月料金改定予定
改定率 12.5%
※ 名古屋市下水道事業審議会答申による

市原市 令和7年度料金改定予定
改定率 16.87%
※ 市原市下水道事業審議会答申による

1 1 経営効率化に向けた今後の主な取り組み

これまでも、処理場・ポンプ場の包括的民間委託など維持管理コストの削減、建設企業債の発行抑制など様々な取り組みを行ってきたが、今後も経営改善に取り組んでいく。

【短期的な取り組み】

- 維持管理コストの削減
 - ・施設の維持管理・管路の包括的民間委託の業務拡大
- 下水道資源の利活用
 - ・太陽光発電設備の導入、清掃工場からの電力の自己託送による電力料金の削減
 - ・汚泥焼却炉 2 基を固形燃料化施設へ更新することによる汚泥処分費の削減

【長期的な取り組み】

- 維持管理コストの削減
 - ・施設の統廃合（集約化）・ポンプ場の再構築に伴う将来汚水量を考慮した統廃合

下水道使用料の値上げについては、あらゆる抑制策を通じて負担軽減を図るとともに、利用者への丁寧な説明に努めていく。

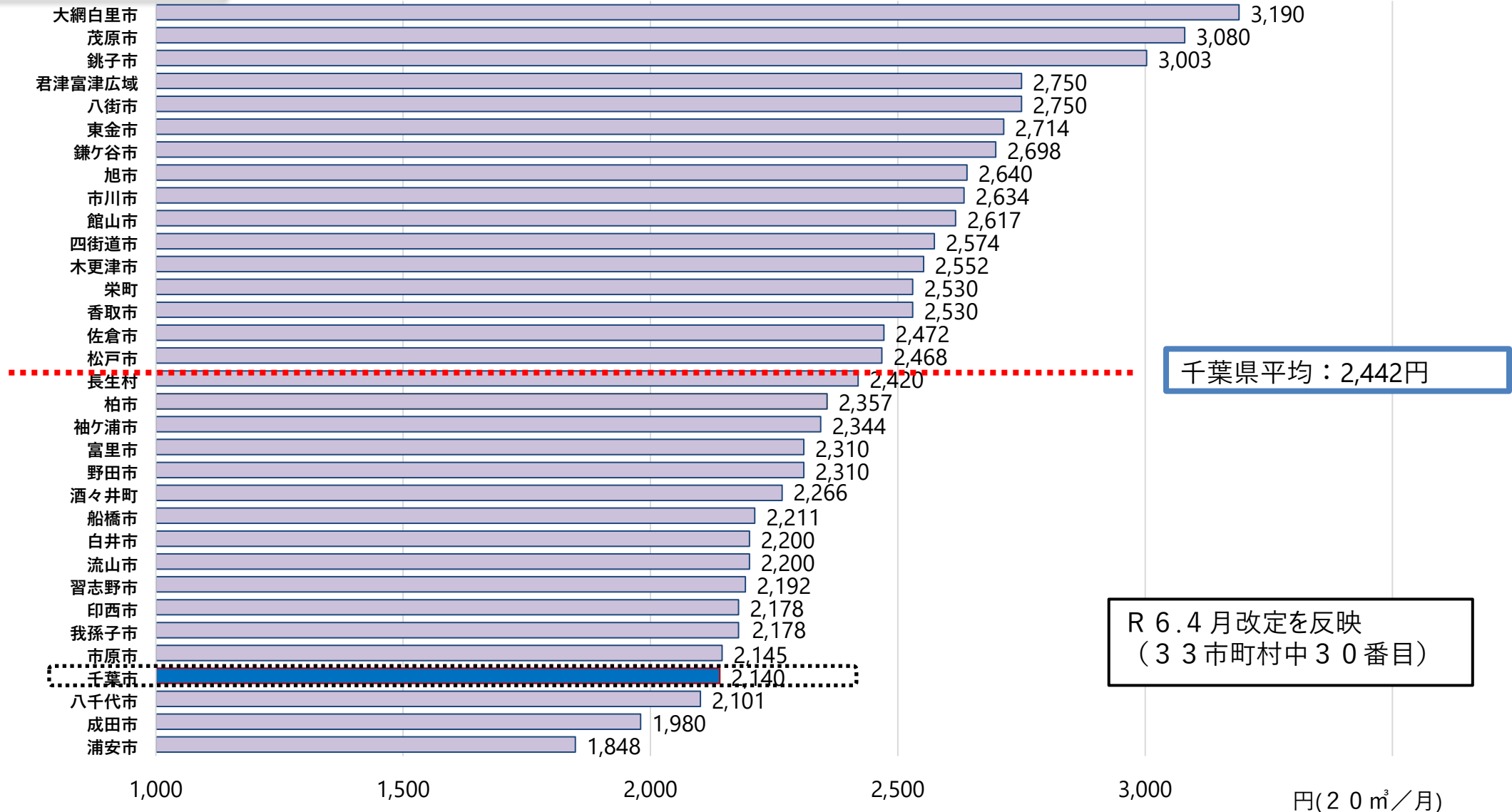
(参考) 使用料水準の他団体比較①

県内他市町村

1 か月当たり 2 0 m³ 使用料 (一般)

令和 6 年 1 0 月 1 日 現在 (税込)

※ 下水道事業を行っている千葉県内の市町村



(参考) 使用料水準の他団体比較②

政令指定都市

令和6年10月1日現在(税込)

1か月当たり20m³使用料(一般)

